



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	135,325	8.9	5,952	25.4	6,376	24.1	3,931	50.5
2020年9月期	124,264	14.1	4,747	188.9	5,137	142.5	2,613	274.7

(注) 包括利益 2021年9月期 3,997百万円 (50.8%) 2020年9月期 2,651百万円 (354.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	369.66	—	14.3	11.3	4.4
2020年9月期	245.15	—	10.5	9.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	57,292	29,279	51.1	2,750.03
2020年9月期	55,825	25,847	46.3	2,428.55

(参考) 自己資本 2021年9月期 29,254百万円 2020年9月期 25,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	6,932	△1,953	△4,231	3,258
2020年9月期	7,292	△1,627	△6,089	2,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	18.00	—	30.00	48.00	510	19.6	2.1
2021年9月期	—	24.00	—	36.00	60.00	638	16.2	2.3
2022年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.0	

(注) 2020年9月期 中間配当18円(普通配当18円 特別配当0円) 期末配当30円(普通配当18円 特別配当12円)
 2021年9月期 中間配当24円(普通配当18円 特別配当6円) 期末配当36円(普通配当18円 特別配当18円)

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	—	4,000	△32.8	4,500	△29.4	2,800	△28.8	263.21

（注）2022年9月期より、連結業績予想の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は、連結損益計算書の売上高と営業収入を合わせたものです。

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。そのため、当該会計基準等適用前の2021年9月期の営業収益に対する増減率は記載しておりません。

なお、2021年9月期と同様の基準で算出した2022年9月期の売上高予想は138,500百万円（2.3%増）となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期	10,796,793株	2020年9月期	10,796,793株
2021年9月期	159,091株	2020年9月期	163,022株
2021年9月期	10,636,242株	2020年9月期	10,658,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（7）今後の戦略と見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 企業の経営方針及び取り組み	3
(5) 環境・社会への取り組み	5
(6) 新型コロナウイルスへの取り組み	5
(7) 今後の戦略と見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2019年9月期	前期比	2020年9月期	前期比	2021年9月期	前期比
売上高	108,945	3.4%増	124,264	14.1%増	135,325	8.9%増
営業利益	1,642	40.7%減	4,747	188.9%増	5,952	25.4%増
経常利益	2,118	34.3%減	5,137	142.5%増	6,376	24.1%増
純利益	697	—	2,613	274.7%増	3,931	50.5%増

当連結会計年度の連結営業成績は、コロナ禍による内食需要のみならず、新規出店、改装の実施により、連結売上高は前年同期比8.9%増加しました。利益面では作業効率の改善、販売施策の見直しにより、人件費、広告宣伝費が低減し、連結経常利益は前年同期比24.1%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は50.5%増加となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期の業績は、売上高134,948百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益5,960百万円（同25.0%増）となりました。

[その他の事業]

売上高377百万円（前期比4.9%減）、セグメント利益△8百万円（前期は22百万円の損失）となりました。（2021年9月末現在2店舗）

設備投資と致しまして、（株）マミーマートにおいて2021年5月に生鮮市場TOP高麗川店（埼玉県日高市）、同6月に関東5県目進出となる生鮮市場TOPガーデン前橋店（群馬県前橋市）、同7月に生鮮市場TOP前橋リリカ店（同）を開店しました。また、2020年10月に生鮮市場TOP足利店（栃木県足利市）、同11月に生鮮市場TOP北上尾店（埼玉県上尾市）、2021年9月に生鮮市場TOP白岡西店（同白岡市）、生鮮市場TOP蓮田山ノ内店（同蓮田市）を改装オープンしました。当期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め81店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2019年9月期	前期比	2020年9月期	前期比	2021年9月期	前期比
資産	55,119	4.5%減	55,825	1.3%増	57,292	2.6%増
負債	31,248	8.5%減	29,978	4.1%減	28,012	6.6%減
純資産	23,871	1.2%増	25,847	8.3%増	29,279	13.3%増
自己資本比率	43.3	—	46.3	—	51.1	—

資産の増加要因につきましては、主に現預金の増加によるものであります。

負債の減少要因につきましては、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産の増加要因につきましては、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	7,292	6,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△1,627	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	△6,089	△4,231
現預金等期末残高	2,936	2,511	3,258

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前純利益が増加したことによるためであります。

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により使用した資金は、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は「Enjoy Life!」(※1)を基本方針として「新しい売り方の確立と人財育成」をメインテーマに、「より良い商品を地域No.1価格で提供する店舗の構築」、「安く売れる仕組みづくり」、「自ら成長し続ける人財の育成」の3つの重点項目に施策を進めてまいりました。

(※1)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)を伸ばしたいという想いを胸に、健康を「カラダの健康」、「ココロの健康」、「クラシの健康」、「ミライの健康」の4つに分類し、すべてがつながることで、マミーマートに関わる全ての人生を笑顔であふれるものにしたいと考えています。

【2021年9月期の取り組み】



(アクション1)

【2つの店舗モデルの構築】	<ul style="list-style-type: none"> ・「生鮮市場TOP」：広域集客、生鮮部門の専門店化。 ・「マミーマート」：小商圏で地域ニーズに細かく対応。
【オリジナリティ溢れる惣菜の強化】	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞」8年連続受賞。 ・フードロス対策に取り組んだ商品開発。 (例) 鶏の天ぷらを製造する際に出た鶏皮を「鶏皮唐揚げ」として販売。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2021」受賞商品

●2021年受賞商品

【最優秀】

弁当部門 骨まで食べられる
三陸産秋刀魚と秋の味覚御膳

【入選】

惣菜部門 なっとり里芋と
2種のチーズ
コロケ

惣菜部門 伊豆網代風
いかメンチカツ

惣菜部門 国産鶏使用の
やわらか鶏天

麺部門 黒毛
アンガス牛の
肉うどん

【優秀賞】

スイーツ部門
自家抽出
香りとココの
珈琲ゼリー

弁当部門 自家製辛味噌で
食べる焼き鳥丼

弁当部門 お肉たっぷり
スタミナ丼

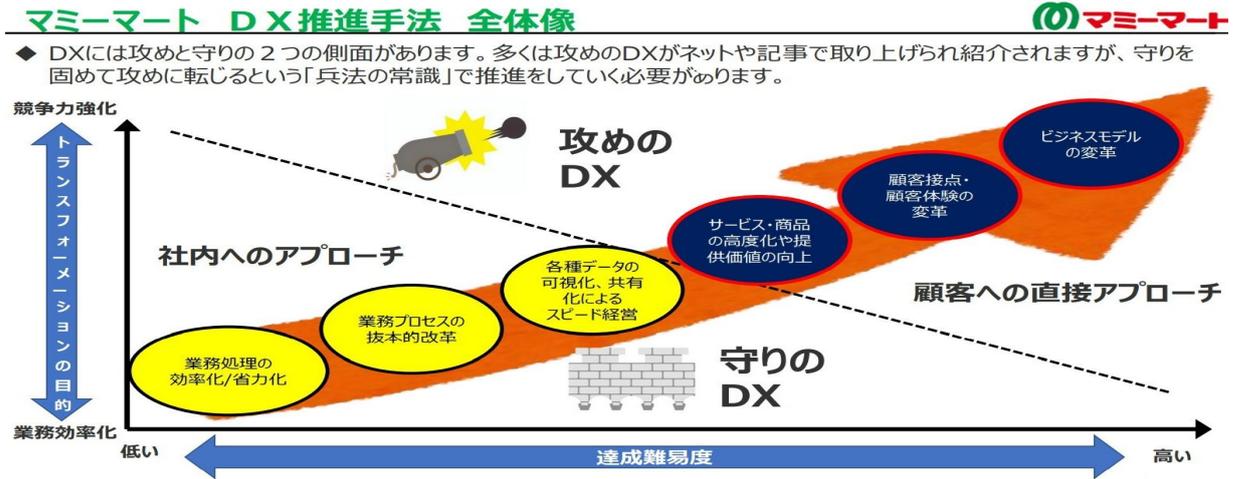
パン部門 きのこの
ガーリックオイル
ピザ

スイーツ 林檎と南瓜の
部門 クリームピザ

(アクション2)

<p>【ローコストオペレーションの確立】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗作業マニュアル作成による作業の標準化。 ・部門の垣根を越えて仕事に人をつける体制の構築。 ・単品量販型の売場、販促方法を日替わり特売から、EDLPへ変更。
<p>【DXへの取り組み】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様のニーズの変化に対応し、我々の商売への考え方、やり方等すべてを変革し、最適化していく。 ・住友商事株式会社DXセンターの協力を受け、ロードマップを作成。今後、社内プロジェクトを立ち上げ協力を邁進。

DX推進への取り組み



(アクション3)

<p>【M3の活動】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「M3」とは、My Mami Martの略で、企業理念の実現に向けた全従業員参加型の社内改善活動制度で、従業員の自主性を重視し、主体的に動く従業員の育成を目指す。 ・評価制度を変更し、M3活動の結果が従業員評価にプラスされる。 ・毎年好事例を発表する「M3プロジェクト発表会」を開催。
----------------	---

M3プロジェクト大発表会



(5) 環境・社会への取り組み

弊社としては以下のような取り組みをしております。

【環境への取り組み】	【社会への取り組み】
<p>①レジ袋の変更、エコバッグ、マイバスケットの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年7月より環境配慮型レジ袋（バイオマス25%配合）へ変更。家計応援として、無料配布を継続。 ・エコバッグ、マイバスケットの推進により、レジ袋の削減。 	<p>①募金、寄付活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本補助犬協会の普及活動へ協力し、2006年より店内募金箱を設置。2021年7月手作り募金箱のコンテストを実施。 ・UNHCRの公式支援窓口である、国連UNHCR協会」に店舗一部を提供し、「国連難民支援キャンペーン」を実施し、支援活動に協力。
<p>②積極的な循環型リサイクル活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗にリサイクルBOX、リサイクルステーションを設置。回収した食品トレイ、段ボールなどの資源ゴミは再生され、店舗で活用。 ・食品リサイクル回収率は、食品小売業の目標値60%を+14.2ポイント上回り74.2%（2020年度）。 	<p>②災害協定の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が出店する地域の31行政と災害協定を締結しており、地震、風水害等の大規模災害発生時に、速やかに物資を支給し、市民生活の安定に寄与する。
<p>③食品ロス削減の取り組み「てまえどり」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年9月より、消費者庁、農林水産省、環境省の3省庁が推奨する「てまえどり」を全店舗で実施。 ・商品棚の手前にある賞味期限や消費期限の近い商品の積極的な購入を呼びかける啓発物を店舗に掲示し、お客様とともに食品ロス対策を実施。 	<p>③特殊詐欺被害の防止への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの方が目にするお買上レシートに、特殊詐欺被害防止啓発文を掲載し、お客様へ被害防止を呼びかけ。 ・生鮮市場TOP苗間店にて10年以上継続していた活動を、現在は埼玉県警察本部と連携し、埼玉県内の全店舗に拡大し実施。

(6) 新型コロナウイルスへの取り組み

当社グループでは、お客様が「安心・安全」にお買い物ができる店舗作りを始めとした、ステークホルダーの皆さまの健康と安全を第一に考え、この未曾有の危機をともに乗り越えるため、さまざまな対応を進めています。

【お客様】	【従業員、株主・投資家、お取引様】
<p>安心・安全の店舗づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買物カゴ、カート、レジ周り等店内を抗菌施工。 ・店舗入口等へのアルコール消毒液の設置。 ・レジ待ちの際の間隔表示。 ・レジ・お客様カウンターへ飛沫感染防止フィルム、アクリル板の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員希望者を対象に職域接種の実施、感謝手当金の支給。 ・コロナ感染者発生時の速やかなホームページでの公表。 ・本社勤務を主とする従業員のテレワークの実施、出勤者の分散化。 ・ウェブ等を利用した社内外のコミュニケーションの実施。 ・地元飲食店の支援。

(7) 今後の戦略と見通し

次期における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の景気、個人消費や業績動向は極めて不透明な状況であり、また小売業界においては、業種業態を超えた競合との競争激化、人手不足による労働力不足、物流コストの高騰など、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社グループでは「圧倒的地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、2022年9月期は「圧倒的な地域一番店作り」、「製造小売業への脱却」、「定番商品の活性化」、「売れて儲かる重点商品拡販」、「高値入で安定した粗利の実現」、「適正な人員配置の確立」、「人材育成」を7つの重点項目と定め各施策を進めて、消費者の多様なニーズに対応し、お客様の生活に寄り添ったサービスの提供に努めてまいります。

今後の更なる成長のために、下記のような投資を計画しております。

①食の専門店化

強いカテゴリーの創出、単品1番化を目指すほか、他店にない買い物体験を提供するため、新規出店や既存店の改装も積極的に行ってまいります。

②惣菜・精肉の最新製造工場新設による生産体制の増強と品質向上

2022年春に予定している製造工場の新設に合わせ、原材料や仕入方法の変更、製造の拡大を図ってまいります。また、アウトパック構成拡大により店舗作業量削減を進めます。

③商流・物流改革

2022年夏、埼玉県下に新規物流センターの稼働を予定し、さらなる改革を実行することで高生産性店舗の構築を目指してまいります。

当社グループの次期連結業績は、営業収益129,000百万円、営業利益4,000百万円（前期比32.8%減）、経常利益4,500百万円（同29.4%減）、親会社に帰属する当期純利益2,800百万円（同28.8%減）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	3,258
売掛金	1,842	2,063
商品	2,667	2,855
貯蔵品	12	17
その他	1,422	1,527
貸倒引当金	△22	△4
流動資産合計	8,432	9,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,533	27,081
減価償却累計額	△15,481	△16,379
建物及び構築物 (純額)	11,052	10,702
機械装置及び運搬具	876	926
減価償却累計額	△718	△779
機械装置及び運搬具 (純額)	157	147
土地	20,756	20,667
リース資産	2,748	2,951
減価償却累計額	△799	△944
リース資産 (純額)	1,949	2,006
建設仮勘定	636	1,435
その他	8,248	8,601
減価償却累計額	△6,792	△7,029
その他 (純額)	1,456	1,572
有形固定資産合計	36,007	36,531
無形固定資産	144	135
投資その他の資産		
投資有価証券	177	212
長期貸付金	207	193
差入保証金	7,050	6,781
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	△140	△141
賃貸不動産 (純額)	393	393
繰延税金資産	2,567	2,585
その他	844	758
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	11,240	10,907
固定資産合計	47,393	47,575
資産合計	55,825	57,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,166	8,200
短期借入金	363	1,300
1年内返済予定の長期借入金	4,332	2,941
リース債務	244	266
未払費用	2,760	3,316
未払法人税等	1,410	1,339
ポイント引当金	—	74
賞与引当金	515	540
資産除去債務	11	—
損害賠償引当金	—	50
その他	861	720
流動負債合計	17,666	18,751
固定負債		
長期借入金	5,588	2,646
リース債務	2,608	2,529
長期預り保証金	1,408	1,370
役員退職慰労引当金	343	352
退職給付に係る負債	1,336	1,332
資産除去債務	986	991
その他	39	37
固定負債合計	12,312	9,261
負債合計	29,978	28,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,863
利益剰余金	20,634	23,992
自己株式	△292	△285
株主資本合計	25,864	29,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	25
退職給付に係る調整累計額	△41	△2
その他の包括利益累計額合計	△39	23
非支配株主持分	22	25
純資産合計	25,847	29,279
負債純資産合計	55,825	57,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	124,264	135,325
売上原価	92,050	101,753
売上総利益	32,214	33,572
営業収入	1,323	1,350
営業総利益	33,538	34,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	167
給料及び賞与	12,363	12,577
賞与引当金繰入額	496	518
退職給付費用	130	153
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
ポイント引当金繰入額	—	74
賃借料	4,003	3,990
貸倒引当金繰入額	22	—
その他	11,571	11,451
販売費及び一般管理費合計	28,790	28,971
営業利益	4,747	5,952
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	181	127
受取手数料	226	224
保険解約返戻金	—	75
物品売却益	23	18
その他	135	120
営業外収益合計	625	620
営業外費用		
支払利息	38	28
不動産賃貸費用	155	99
新型コロナウイルス関連費用	2	28
控除対象外消費税等	7	21
その他	30	18
営業外費用合計	234	196
経常利益	5,137	6,376
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	0
資産除去債務戻入益	20	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除却損	10	49
減損損失	985	354
投資有価証券評価損	66	—
損害賠償引当金繰入額	—	47
特別損失合計	1,062	452
税金等調整前当期純利益	4,096	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,664	2,045
過年度法人税等	47	△8
法人税等調整額	△230	△46
法人税等合計	1,481	1,989
当期純利益	2,614	3,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,613	3,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	2,614	3,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	23
退職給付に係る調整額	13	39
その他の包括利益合計	36	62
包括利益	2,651	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,649	3,994
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	18,407	△2	23,926
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,613		2,613
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,227	△289	1,937
当期末残高	2,660	2,861	20,634	△292	25,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	△55	△75	20	23,871
当期変動額					
剰余金の配当					△385
親会社株主に帰属する当期純利益					2,613
自己株式の取得					△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	13	36	1	38
当期変動額合計	22	13	36	1	1,975
当期末残高	2	△41	△39	22	25,847

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	20,634	△292	25,864
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,357	7	3,366
当期末残高	2,660	2,863	23,992	△285	29,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△41	△39	22	25,847
当期変動額					
剰余金の配当					△574
親会社株主に帰属する当期純利益					3,931
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	39	62	2	65
当期変動額合計	23	39	62	2	3,432
当期末残高	25	△2	23	25	29,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,096	5,924
減価償却費	1,828	1,837
減損損失	985	354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	52
受取利息及び受取配当金	△58	△53
支払利息	38	28
固定資産除却損	10	49
資産除去債務戻入益	△20	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	△193
未収入金の増減額 (△は増加)	△118	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	1,034
未払費用の増減額 (△は減少)	265	280
その他	214	△95
小計	7,964	9,032
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△37	△28
法人税等の支払額	△681	△2,094
法人税等の還付額	36	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,292	6,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,940	△2,213
無形固定資産の取得による支出	△51	△34
貸付けによる支出	△2	△23
貸付金の回収による収入	35	36
差入保証金の差入による支出	△213	△237
差入保証金の回収による収入	670	516
保険積立金の解約による収入	—	84
保険積立金の積立による支出	△67	△51
資産除去債務の履行による支出	△66	△12
その他	7	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,176	936
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,030	△4,332
リース債務の返済による支出	△207	△261
自己株式の取得による支出	△289	△0
配当金の支払額	△385	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,089	△4,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425	747
現金及び現金同等物の期首残高	2,936	2,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,511	3,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	123,868	395	124,264	—	124,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	123,868	396	124,265	△0	124,264
セグメント利益又は損失 (△)	4,770	△22	4,747	—	4,747
セグメント資産	55,259	566	55,825	—	55,825
その他の項目					
減価償却費	1,793	35	1,828	—	1,828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,984	8	1,992	—	1,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	134,948	376	135,325	—	135,325
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	134,948	377	135,326	△0	135,325
セグメント利益又は損失 (△)	5,960	△8	5,952	—	5,952
セグメント資産	56,754	538	57,292	—	57,292
その他の項目					
減価償却費	1,802	35	1,837	—	1,837
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,240	7	2,248	—	2,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	985	—	985	—	985

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	354	—	354	—	354

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,428円55銭	2,750円03銭
1株当たり当期純利益金額	245円15銭	369円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,613	3,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,613	3,931
普通株式の期中平均株式数(株)	10,658,583	10,636,242